

長期停滞、原因は技術革新不足

伊藤元重 学習院大学国際社会科学部教授



先進国経済の長期停滞の要因として技術革新の低迷が大きい。ここ数十年、日米とも成長の種となるような技術革新が起きていない。だが足元では人工知能、IoTなど社会を一変させる革新が生まれ始めた。経済の長期成長のエンジンは技術だ。日本企業のさらなる奮起を期待したい。

「Secular stagnation」（長期停滞）という言葉を知っているだろうか。主要な先進国が一齐に経済的な停滞状況にあることを示すものだ。ハーバード大学のサマーズ教授が問題提起して以来、実に多くの議論が展開されている。なぜ、先進国経済が一齐に停滞しているのだろうか。

その理由としてよく指摘されるのが、次の3つだ。第1は先進国が一齐に高齢化していることだ。第2はリーマン・ショックの影響が長く尾を引いているという見方だ。そして第3が、ここで取り上げる技術革新に関わる点だ。要するにイノベーションが低調であり、それが潜在成長率を下げているというのだ。私はこの3つ目の要因が特に重要だと考えている。

イノベーションと成長についてよく話題になるのが、ノースウェスタン大学のロバート・ゴードン教授の研究だ。経済学者はイノベーションや産業構造の変化によって生まれる成長部分をTFP（total factor productivity＝全要素生産性）と呼ぶ。これが高ければ資本や労働の増加とは関係なく、それなりの高い成長率が維持できる。

米国のTFPを観察すると、1880年から1980年の100年間、それは非常に高かった。黄金の百年だ。この間に出てきた様々なイノベーションが成長をけん引したのだ。電力網の広がり、自動車の普及、航空機や船舶、電気通信など社会や経済を大きく変える技術革新が次々に起きた。それが米国経済のTFPを高めた。

残念ながら、1980年以降、米国のTFPはずっと低迷している。ゴードン教授の解釈によれば、この30年以上、TFPを引き上げるような画期的な技術が出てきていないというのだ。この間にインターネットやパソコンなどが世に出た。だが、そうした技術は、黄金の百年を生んだ様々な技術に比べると小粒ということになる。成長理論の大家であるマサチューセッツ工科大学（MIT）のソロー教授の言葉を借りれば、

「情報化は社会のあらゆる所に見られるが、成長の中だけには見られない」ということだ。

日本のTFPが顕著な形で下がったのは1990年のことだ。バブル崩壊の時期にあたる。それから現在に至るまで、日本のTFPはずっと低迷を続けている。この時期を失われた20年と呼ぶ。日本では失われた20年の原因を、バブルの崩壊、金融危機、そしてデフレといった要因に求めることが多い。もちろん、そうした見方が間違っているとは言わない。ただ、米国が1980年以降、TFPの低迷が続くのであれば、日本でそれから10年遅れて同じようなことが起きるのは不思議なことではない。米国で成長の種となるような技術革新が枯渇したように、日本でも同じことが起きているのだ。そして欧州も同じだ。

もし、現在の日本の低い成長力がこうした技術的要因で説明できるとなると、事態は深刻だ。金融政策や財政政策でどんなに経済を刺激しても、経済成長を促すことは難しいことになる。結局のところ、長期的な成長は需要サイドよりは、供給要因によって決まるからだ。今の状態が続くようだと、10年後には「失われた30年」と呼ぶようになっていくかもしれない。成長をけん引するような技術がないと、先進国を覆っている長期停滞から脱出することは難しいのだ。

だが、悲観的に考える必要はない。次の成長を促すような新たな技術革新が足元で次々に生まれているからだ。人工知能（AI）、IoT、ビッグデータ、ロボットなど情報革命が起こしている新たな技術の波は、社会や経済を大きく変える原動力になりそうだ。第4次産業革命と呼ばれるだけあって、これらの技術は社会のあらゆる部分を変えようとしている。金融（フィンテック）、eコマース、移動（自動運転やドローン）、医療、教育、労働市場といった経済社会のあらゆる部分が大きな変革の波

にさらされている。AIの研究者によっては、あと10年ではほぼ完璧な自動通訳のシステムができるという見方もある。そのような技術のインパクトの大きさは計りしれない。

結局のところ、経済の長期成長のエンジンは技術なのだ。景気刺激政策は循環から抜け出す上では有効だ。デフレ脱却などはその典型である。しかし、需要刺激だけでは持続的な成長は生まれない。政府は成長戦略の中で、こうした新たな技術に積極的に取り組む姿勢を見せている。それは意味のあることだ。ただし、イノベーションの主たる担い手は民間企業である。民間がこうした新たな技術に積極的に取り組むことなく、経済のイノベーションを活性化させることはできない。残念ながら、日本は米国などに大きく後れをとっている。分野によっては中国にも負けている。日本企業のさらなる奮起を期待したい。

*この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。

いとう・もとしげ 1974年（昭和49年）東大経卒。東大大学院経済学研究科修士課程中退、米ロチェスター大大学院経済学部博士課程修了。93年から東大経済学部教授、96年から2016年3月まで東大大学院経済学研究科教授も兼務。同4月から学習院

大国際社会科学部教授。2013年から経済財政諮問会議の民間議員も務める。日本の「稼ぐ力」創出研究会の座長をはじめ、対外活動も多い。著書は「日本経済を創造的に破壊せよ！」「経済を見る3つの目」など多数。静岡県出身、64歳。